

個別施策

- H2-1 協働できる環境を整えます
- H2-2 市民との良好なコミュニケーションを形成します
- H2-3 市政への関心を高め、市民の声を市政に反映します

ア 施策の目的

多様な主体同士が、お互いの強みを活かした役割分担のもと、いつでも協働の手法を使って、地域課題に取り組んでいる。

イ 基本施策の評価

A c 目標を達成しているものの、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

ウ 成果指標（「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標）

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R1	R2
協働の事例件数	433件 (26年度)	↑ 目標値	420	440	460	480	500
		実績値	466	483	487		
		達成率	111.0%	109.8%	105.9%		

エ 評価結果の妥当性

本部会での議論を踏まえて考えると、評価結果については妥当であると判断するが、この成果指標一つでは施策の評価をすべて表せていないところもあるため、次期計画においては、成果指標について根本的に見直すべきである。

オ 審議会における政策評価に関する意見

- 成果指標「市民から寄せられた意見・提案等」について、その件数が増えればよいという評価になっているが、本来は件数が問題ではなく、寄せられた意見をどのように活かしたのか、どのように反映させたのかが大事ではないか。

カ 審議会における施策推進に向けた提案

- デンマークなど北欧では、デジタル行政が進んでおり、そのデータを用いてベンチマーク（他との比較により状況を改善する活動）することが普及してきている。日本においても、長崎においても、これからはデータに基づく施策が必要になると見込まれることから、データを分析できる人材を採用、育成していく必要がある。
- コールセンター等で、多かった質問などについて統計の分析ができていないということだが、情報は広報担当課で管理するのではなく、間をおかずに事業担当課に情報

提供を行い、即時対応と活用する流れをつくるべきである。

- 市民が感じている意見を現場にフィードバックし、その真意をくみ取って活かしていただきたい。
- 行政はよく「協働」と言うが、学校の統廃合など市がやっていることと、地域の考えがマッチングしていないのではないかと感じる。市がやろうとしていること、その真意が市民に伝わっているのか疑問である。
- 広報は市の顔となる重要な部署なので、専門知識を持った人を配置・採用・育成する必要があり、人事異動で入れ替わることに疑問を感じる。広く浅く市民サービスを提供する人材と、その道のプロとして長年同じ仕事にブラッシュアップできる人材とを分けた配置が必要ではないか。

#### キ 次期総合計画の策定に向けた意見

- 住民投票を提案しても、すべて通らないということがあるため、市民の中には意見しても無駄ではないかとの雰囲気があるのではないか。市民の意見で成果や効果があったことなど、市民の声が反映されていることがわかってはじめて、市民は意見を出そうとするものである。もう少し市民の意見を行政に反映させることについて、地道に伝えていくべきである。
- 創生プロジェクトについて、まだ元気な高齢者がたくさんおり、活躍されていることから、是非民間のそのような動きについても今後も応援していただきたい。
- これだけITが普及しており、その活用も重要だが、使わない人への対応も考えておく必要がある。